

教001		項 目 名		民間プール活用事業費		新規事業		○	
予算書項目		民間プール活用事業費		ページ		267		所 属 名	
年度		R8						教育委員会事務局 教育総務課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404					
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201					
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】 学校施設を含めた公共施設の老朽化は全国共通の課題であり、その中で、学校プールに関しては、老朽化にかかる更新費用が多額であることや維持管理等の業務が教職員の負担となっている。 令和6年度に「鳥取市立学校プール施設のあり方に関する検討委員会」を設置して学校プールにおける課題を整理し、令和7年度に民間スイミングスクールを活用したモデル事業の実施と効果検証を行うなど、将来の学校プールのあり方に関する基本方針の策定に取り組んだ。					
目 教育振興費				【事業の目的及び効果】 令和8年度においては、引き続き、民間スイミングスクールを活用した水泳授業の効果を検証するため、モデル事業を拡大して実施する。					
(単位:千円)				【事業の内容】 民間プール活用モデル事業（9校） 23,854千円					
前年度当初予算額		14,655		【事業の実績】 令和6年度 100千円 プール施設のあり方検討委員会 ※事務局運営費 令和7年度（見込み） 5,997千円 プール施設のあり方検討委員会、モデル事業3校					
本年度要求額		23,854							
総務部長段階査定額		23,854		その他財源の内訳					
市長段階査定額		23,854		分担金 0					
				負担金 0					
				使用料 0					
				手数料 0					
				財産収入 0					
				寄付金 0					
				繰入金 0					
				諸収入 0					
				その他 0					
区 分				本年度予算額					
財源内訳				国・県支出金 0					
				地方債 0					
				その他 0					
				一般財源 23,854					
計				23,854					
備考欄									

教002		項 目 名		鳥取市立学校区再編推進事業費		新規事業			
予算書項目		教育改革推進事業費		ページ		267		所 属 名	
年度		R8						教育委員会事務局 教育総務課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】校区審議室 0857-30-8405					
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201					
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】 第14期鳥取市校区審議会の答申を受け、令和3年3月に「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。この基本方針に基づき、保護者や地域住民の学校に対する思いに配慮しながら議論を深め、各校区における学校のあり方を検討している。					
目 教育振興費				【事業の目的及び効果】 「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」に基づく学校のあり方について、地域とともに検討を行う環境を整える。					
(単位:千円)				【事業の内容】 ・中学校区単位等での説明会 ・気高地域学校統合準備委員会の開催 ・気高地域学校統合に伴う諸経費 ・小学校連携交流事業の実施 ・地域の学校を考える検討組織による会議					
前年度当初予算額		715		【事業の実績】 令和5年度 23,615千円 令和6年度 818千円 令和7年度 715千円（見込み）					
本年度要求額		2,514							
総務部長段階査定額		2,514		その他財源の内訳					
市長段階査定額		2,514		分担金 0					
				負担金 0					
				使用料 0					
				手数料 0					
				財産収入 0					
				寄付金 0					
				繰入金 0					
				諸収入 0					
				その他 0					
区 分				本年度予算額					
財源内訳				国・県支出金 0					
				地方債 0					
				その他 0					
				一般財源 2,514					
計				2,514					
備考欄									

教003	項 目 名	小中学校空調設備整備事業費		新規事業
予算書項目	小中学校空調設備整備事業費		ページ	267
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		教育総務費		
目		教育振興費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		25,669		
本年度要求額		68,438		
総務部長段階査定額		68,438		
市長段階査定額		68,438		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	68,400		
	その他	0		
	一般財源	38		
	計	68,438		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404				
【12次総の施策体系】1201				
【事業の経過及び背景】 学校施設環境向上の一環として、市立小・中・義務教育学校の普通教室では、令和2年度末までに空調設置率100%を達成したが、特別教室においても教育環境向上を図るため、空調整備を推進する。				
【事業の目的及び効果】 児童及び生徒の生命と健康を守る学校施設において、気候変動などの要因による夏場の熱中症予防対策等への対応のため、特別教室に空調設備を整備し、教育環境の向上を図る。				
【事業の内容】 ・中学校・義務教育学校特別教室空調設備実施設計業務（Ⅱ期） ・青谷中学校特別教室空調設備設置工事				
【事業の実績】 令和7年度 32,082千円（見込み） ・中学校・義務教育学校特別教室空調設備：実施設計業務（Ⅰ期） ・浜坂小学校屋内運動場空調設備：基本設計・実施設計業務				

教004	項 目 名	校区審議会運営事業費		新規事業
予算書項目	校区審議会運営事業費		ページ	269
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		教育総務費		
目		教育振興費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		0		
本年度要求額		484		
総務部長段階査定額		484		
市長段階査定額		484		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	484		
	計	484		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】校区審議室 0857-30-8405				
【12次総の施策体系】1201				
【事業の経過及び背景】 本市の小中学校及び義務教育学校の校区に関する事項を調査及び審議するため、鳥取市校区審議会条例に基づき校区審議会を設置するもの。				
【事業の目的及び効果】 地域の意見を反映した校区再編案を教育委員会が校区審議会に諮問し、答申を受けることで、俯瞰的な教育環境の整備につながる。				
【事業の内容】 令和2年度に策定した「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき、各ブロック協議会から出された校区再編の検討結果に関して教育委員会が諮問し、答申を受ける。				
第15期校区審議会：令和8年度 5回開催予定（委員任期：2年）				
【事業の実績】 令和2年度 審議会5回開催 令和3～7年度 なし				

教005

項 目 名

鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費

新規事業

予算書項目

気高地域新設統合小学校整備事業費

ページ

271

所 属 名

教育委員会事務局
教育総務課

年度

R8

会計名

一般会計

款

教育費

項

小学校費

目

学校建設費

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【 1 2 次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
令和5年4月開催の定例教育委員会において、気高地域の小学校については、令和4年2月に提出された気高地域学校統合準備委員会からの報告書の内容を基にした気高地域学校統合に関する関係者会議での議論の結果も踏まえ、宝木・瑞穂・浜村及び逢坂の4校を1つの小学校として新設統合すること、新設統合小学校の学校候補地をＪＲ浜村駅南側とする基本方針を定めた。その後、庁内検討委員会の検討等を踏まえ、令和6年9月25日の定例教育委員会で、新設統合小学校の予定地をＪＲ浜村駅南側とすることで決定した。

【事業の目的及び効果】
気高地域の新設統合小学校を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育環境を充実させ、気高地域にとって魅力ある学校づくりを行う。

【事業の内容】
・用地買収・造成実施設計・造成工事
・校舎等基本設計・実施設計業務（Ⅱ期）
・外構等基本設計業務

【事業の実績】
令和7年度 14,446千円（見込み） 校舎等基本設計・実施設計業務（Ⅰ期）
※地質調査業務（22,468千円）は令和7年度から令和8年度へ繰越

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

(単位:千円)

前年度当初予算額

40,111

本年度要求額

471,919

総務部長段階査定額

471,919

市長段階査定額

471,919

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

46,863

諸収入

0

その他

0

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

425,000

その他

46,863

一般財源

56

計

471,919

備 考 欄

教006

項 目 名

放課後児童対策事業費

新規事業

予算書項目

放課後児童対策事業費

ページ

201

所 属 名

教育委員会事務局
学校教育課

年度

R8

会計名

一般会計

款

民生費

項

児童福祉費

目

児童福祉総務費

事業の概要

【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414

【 1 2 次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入所児童数が増加している。

【事業の目的及び効果】
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校または義務教育学校の前期課程に就学している児童に遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。

【事業の内容】
放課後児童クラブの運営

【事業の実績】
令和5年度 76クラブ 3,156人
令和6年度 78クラブ 3,200人
令和7年度 79クラブ 3,295人（令和7年7月14日時点）

※その他財源の使用料は、施設使用料

(単位:千円)

前年度当初予算額

727,067

本年度要求額

824,509

総務部長段階査定額

824,509

市長段階査定額

824,509

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

6

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

諸収入

0

その他

0

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

549,264

地方債

1,000

その他

6

一般財源

274,239

計

824,509

備 考 欄

教007		項 目 名		語学指導等外国青年招致事業費		新規事業	
予算書項目		語学指導等外国青年招致事業費		ページ		267	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201			
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費				外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するため、各中学校区に外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、児童生徒が生の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校では授業を英語で行い、小学校では３・４年生から外国語活動を導入、５・６年生で外国語が教科となる等の変化もあり、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成が求められている。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		77,013		ＡＬＴを各中学校に配置するとともに、校区内の小学校に定期的に派遣し、外国語科や外国語活動の授業の補助等に当たることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。また、オンライン英会話授業を実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。			
本年度要求額		76,181		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		76,181		・ＡＬＴ（11名）及びＡＬＴコーディネーター（１名）の配置			
市長段階査定額		76,181		・中学校及び義務教育学校後期課程を対象としたオンライン英会話授業の実施			
区分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	4,041		令和５年度 ＡＬＴ10名、ＡＬＴコーディネーター１名配置			
	地方債	0		オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期４校）			
	その他	10,859		ＡＬＴ11名、ＡＬＴコーディネーター１名配置			
	一般財源	61,281		令和６年度 ｾﾞｯﾁｹﾞﾝ英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期４校）			
	計	76,181		令和７年度 ＡＬＴ11名、ＡＬＴコーディネーター１名配置			
				オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期４校）			
備考欄				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教008		項 目 名		小学校外国語教育支援事業費		新規事業	
予算書項目		国際理解教育推進事業費		ページ		267	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201			
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費				本市の小学校外国語活動・外国語科では令和２年度の新学習指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より実施し、３・４年生の外国語活動（年間35時間）、５・６年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力育成を図るため、支援を継続していく必要がある。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		1,430		小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるため、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。			
本年度要求額		1,170		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		1,170		３・４年生の各学級年間10回、５・６年生の各学級年間14回の外国語活動授業において、各学校が確保した外国語活動支援員を活用し、担任の指導を補助する。			
市長段階査定額		1,170		【事業の実績】			
区分		本年度予算額		令和５年度 31校 882回			
財源内訳	国・県支出金	0		令和６年度 31校 861回			
	地方債	0		令和７年度 31校 930回（見込み）			
	その他	1,170		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
	一般財源	0					
	計	1,170					
備考欄							

教009		項 目 名		鳥取市グローバル人材育成事業費		新規事業	
予算書項目		国際理解教育推進事業費		ページ		267	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201			
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】 多様な文化や歴史に触れ、人々と交流する機会を提供し、国際感覚の優れた人材を育成することを目的に、平成28年度から英語圏に中学生（義務教育学校後期課程を含む）を派遣している。			
目 教育振興費				【事業の目的及び効果】 次代を担う本市の中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。			
(単位:千円)				【事業の内容】 英語圏域に市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と習慣に触れる訪問プログラムを行う。 令和8年4月～7月 事前研修（語学研修、現地学校交流準備など） 令和8年8月 オーストラリアへ派遣（5日間程度）、派遣報告会			
前年度当初予算額		11,283		【事業の実績】 令和5年度 中止（新型コロナの影響による） 令和6年度 市内中学生20名をオーストラリアへ派遣 令和7年度 市内中学生20名をオーストラリアへ派遣			
本年度要求額		11,060		※その他財源の諸収入は、参加者負担金			
総務部長段階査定額		11,060		その他財源の内訳			
市長段階査定額		11,060		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 1,800			
				その他 0			
備 考 欄							

教010		項 目 名		外国人等児童生徒編入学支援事業費		新規事業	
予算書項目		外国人等児童生徒編入学支援事業費		ページ		267	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】2304			
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。			
目 教育振興費				【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する日本語のコミュニケーション等に課題がある児童生徒者を対象として、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳ができる人材を教育活動支援員として派遣、翻訳ソフトの活用などを行うことで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。			
(単位:千円)				【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・音声翻訳機等による支援 ・連絡協議会の開催			
前年度当初予算額		2,288		【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和5年度 1,772時間 令和6年度 1,452時間 令和7年度 680時間（見込み） ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡協議会			
本年度要求額		1,455					
総務部長段階査定額		1,455		その他財源の内訳			
市長段階査定額		1,455		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 0			
				その他 0			
備 考 欄							

教O11		項 目 名		特別支援教育推進事業費		新規事業		○		
予算書項目		特別支援教育推進事業費			ページ		267		所 属 名	
年度		R8			教育委員会事務局 学校教育課					
会計名					事業の概要					
一般会計					【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562					
款 教育費					【 1 2 次総の施策体系】1201					
項 教育総務費					【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や支援が必要である。					
目 教育振興費					【事業の目的及び効果】 障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。また、障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。					
(単位:千円)					【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置《拡充》					
前年度当初予算額 174,679					【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催（年3回） ・特別支援教育支援員の配置 令和5年度 週30時間 46人/週19時間 22人 令和6年度 週30時間 40人/週19時間 31人 令和7年度 週30時間 42人/週19時間 34人					
本年度要求額 196,921					※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入					
総務部長段階査定額 196,921					その他財源の内訳					
市長段階査定額 196,921					分担金 0					
					負担金 0					
					使用料 0					
					手数料 0					
					財産収入 0					
					寄付金 0					
					繰入金 24,208					
					諸収入 57					
					その他 0					
備 考 欄										

教O12		項 目 名		児童生徒交流体験事業費		新規事業				
予算書項目		児童生徒交流体験事業費			ページ		267		所 属 名	
年度		R8			教育委員会事務局 学校教育課					
会計名					事業の概要					
一般会計					【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060					
款 教育費					【 1 2 次総の施策体系】1201					
項 教育総務費					【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。					
目 教育振興費					【事業の目的及び効果】 姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していきこうする意欲及び態度を育成する。					
(単位:千円)					【事業の内容】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業 ・郡山市鳥取市小学生交流事業 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業					
前年度当初予算額 7,908					【事業の実績】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業（オンライン交流） ・郡山市鳥取市小学生交流事業（オンライン交流） 令和5年度 交流担当校：鹿野学園、江山学園、美保南 令和6年度 交流担当校：遷喬、岩倉、浜村 令和7年度 交流担当校：面影、国府東、河原第一 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 令和5年度 1,443人 令和6年度 1,364人 令和7年度 1,523人 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和5年度 13校 令和6年度 12校 令和7年度 10校					
本年度要求額 8,510					※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
総務部長段階査定額 8,510					その他財源の内訳					
市長段階査定額 8,510					分担金 0					
					負担金 0					
					使用料 0					
					手数料 0					
					財産収入 0					
					寄付金 0					
					繰入金 4,255					
					諸収入 0					
					その他 0					
備 考 欄										

教O13		項 目 名		児童生徒支援事業費		新規事業		○	
予算書項目		児童生徒支援事業費		ページ		267		所 属 名	
年度		R8						教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060					
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201					
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】					
目 教育振興費				不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に校内サポート教室支援員及び児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。					
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		97,065		不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、学校等の取組支援を行う。相談室やサポートルーム等での個に応じた支援や学びの場の提供、ＳＳＷによる環境調整などによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることが期待される。					
本年度要求額		127,550		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		127,550		・不登校対策専門委員会の開催					
市長段階査定額		127,550		・児童生徒相談員、ＳＳＷの配置					
				・校内サポート教室支援員の配置《拡充》					
				・サポートルーム、オンラインサポートルームの運営					
				・こころの相談電話					
				【事業の実績】					
				・不登校対策専門委員会（年５回）の開催及びアドバイザーの派遣					
				・児童生徒相談員の配置 令和５年度 14校 令和６年度 14校 令和７年度 14校					
				・ＳＳＷの配置 令和５年度 ８名 令和６年度 ９名 令和７年度 ９名					
				・不登校児童生徒への教育費支援（フリースクール利用助成事業）					
				令和５年度 28人/1,921千円					
				令和６年度 73人/5,632千円 所得制限の撤廃					
				令和７年度 81人/9,981千円（見込み） 助成上限額の見直し					
				・サポートルーム事業（すなはち、レインボー、かわはら、懐）					
				・「こころの相談電話」不登校等に関する児童生徒及びその保護者の相談窓口					
				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
				※その他財源の諸収入は、補助教材費徴収金					
備 考 欄									

教O14		項 目 名		魅力と徹底の学力向上推進事業費		新規事業			
予算書項目		魅力と徹底の学力向上推進事業費		ページ		267		所 属 名	
年度		R8						教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412					
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201					
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】					
目 教育振興費				児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。					
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		3,088		基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。					
本年度要求額		3,088		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		3,088		基礎学力定着支援事業の実施					
市長段階査定額		3,088		【事業の実績】					
				令和５年度 基礎学力定着支援者数154名 実施回数2,179回					
				外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数 2 名 実施回数49回					
				令和６年度 基礎学力定着支援者数144名 実施回数1,878回					
				外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数 2 名 実施回数47回					
				令和７年度 基礎学力定着支援者数116名 実施回数1,783回					
				（見込み） 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数 3 名 実施回数75回					
				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
備 考 欄									

教O15		項 目 名		学校働き方改革推進事業費		新規事業	
予算書項目		学校働き方改革推進事業費		ページ		267	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201			
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】 平成31年1月に中央教育審議会の答申で「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自治体においてもその推進を求められている。			
目 教育振興費				【事業の目的及び効果】 業務範囲を整理し、教師の専門性を活かした授業改善や児童生徒に接する時間を確保するための勤務環境整備等を行うことで、質の高い教育が受けられるよう取組を展開する。			
(単位:千円)				【事業の内容】 デジタル採点システムの活用(中学校・義務教育学校(後期課程)17校) これに加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施。			
前年度当初予算額		28,142		【事業の実績】 ・校務支援システムの運用 令和5年度 19,773千円 令和6年度 19,661千円 令和7年度 19,661千円(見込み) ・鳥取市働き方改革推進委員会の開催 ・スクールサポートスタッフの配置 令和5年度 5名 令和6年度 5名 令和7年度 5名 ・共同学校事務室の設置 令和2～3年度 管理規則の改正、運営要綱等の制定、共同学校事務室試験運営 令和4年度～ 全県で共同学校事務室本格運営開始 ・中・義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入 令和4年度～			
本年度要求額		28,726		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
総務部長段階査定額		28,726		その他財源の内訳			
市長段階査定額		28,726		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 28,726			
				諸収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 0					
		地方債 0					
		その他 28,726					
		一般財源 0					
		計 28,726					
備 考 欄							

教O16		項 目 名		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		新規事業	
予算書項目		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ		269	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校教育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201			
項 教育総務費				【事業の経過及び背景】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づく目標達成型の自主的・自律的な学校経営が求められている。また、小中一貫教育を枠組みとして学力向上と自己有用感の育成に取り組むとともに自治力のある集団づくりを実現するため、中学校区が一体となって特色ある中学校区教育を推進することが重要である。			
目 教育振興費				【事業の目的及び効果】 学校区毎に創意工夫した取組を推進し、地域に開かれた特色ある学校づくりの実現や学力向上と自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを推進する。			
(単位:千円)				【事業の内容】 ・自立と創造の学校・学園づくり推進事業の実施:13中学校区、4義務教育学校区 ・コミュニティ・スクールの設置:55校 ・魅力ある算数・数学等実践推進事業 ・笑顔あふれる自治力育成研究事業 ・探究的な学び実践推進事業			
前年度当初予算額		24,807		【事業の実績】 ・自立と創造の学校・学園づくり推進事業 令和5年度 23,381千円 令和6年度 23,381千円 令和7年度 23,652千円(見込み) ・コミュニティ・スクール推進事業 学校運営協議会委員 令和5年度 562名 令和6年度 582名 令和7年度 593名(見込み)			
本年度要求額		24,392		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
総務部長段階査定額		24,392		その他財源の内訳			
市長段階査定額		24,392		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 24,392			
				諸収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 0					
		地方債 0					
		その他 24,392					
		一般財源 0					
		計 24,392					
備 考 欄							

教O17	項 目 名	GIGAスクール構想事業費		新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費		ページ	269
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】1201	
項 教育総務費			【事業の経過及び背景】 令和元年度からの鳥取市GIGAスクール構想の始動以来、ICT環境の段階的な整備を推進してきたが、第2期では端末の計画的な更新に加え、効果的な端末活用やデジタル・シティズンシップ教育の推進を通じ、児童生徒の学びを拡張するとともに確かな情報活用能力を育成する必要がある。	
目 教育振興費			【事業の目的及び効果】 GIGAスクール構想は、現在「NEXT GIGA」として次なる段階を迎えており、一人ひとりに応じた「個別最適な学び」と集合知を活用した「協働的な学び」を一体的に実現することで、創造性を育む質の高い教育を推進する。	
(単位:千円)			【事業の内容】 ・GIGAスクール構想第2期に係る児童生徒用端末の整備 ・GIGAスクール推進委員会の開催 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託による学校等へのサポートの充実 ・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料	
前年度当初予算額			97,640	
本年度要求額			94,584	
総務部長段階査定額			94,584	
市長段階査定額			94,584	
区分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	57,900	使用料	0
	一般財源	36,684	手数料	0
	計	94,584	財産収入	39,900
			寄付金	0
			繰入金	18,000
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

教O18	項 目 名	部活動推進事業費		新規事業
予算書項目	部活動推進事業費		ページ	273
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】1201	
項 中学校費			【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、専門的指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に 대응することが困難となっている。	
目 教育振興費			【事業の目的及び効果】 専門的指導者等の派遣により地域社会との連携を深めるとともに、部活動の活性化及び教員の多忙を解消を図る。また、部活動の地域移行を学校や地域の実情に応じて円滑に進めるため、令和5年度より地域移行コーディネーターを学校教育課及び各中学校へ配置している。	
(単位:千円)			【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域展開コーディネーターの配置（名称変更：R7までは地域移行コーディネーター） 統括コーディネーター：2名 地域展開コーディネーター：17名	
前年度当初予算額			39,266	
本年度要求額			40,647	
総務部長段階査定額			40,647	
市長段階査定額			40,647	
区分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	22,043	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	18,604	手数料	0
	計	40,647	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和5年度 17校87名 令和6年度 17校100名 令和7年度 7校 98名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和5年度 4校5名 令和6年度 5校9名 令和7年度 7校11名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和5年度 3回開催 令和6年度 4回開催 令和7年度 3回開催（見込み） ・地域展開コーディネーター配置事業 令和5年度 統括コーディネーター1名、地域移行コーディネーター17名 令和6年度 統括コーディネーター2名、地域移行コーディネーター17名 令和7年度 統括コーディネーター2名、地域移行コーディネーター17名

教O19	項 目 名	放課後子ども教室推進事業費		新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費		ページ	277
年度		R8		
所属名		教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		社会教育費		
目		社会教育活動費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		8,221		
本年度要求額		8,170		
総務部長段階査定額		8,170		
市長段階査定額		8,170		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,204		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,966		
	計	8,170		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414				
【12次総の施策体系】1201				
【事業の経過及び背景】 平成19年度から平成20年度までは、美保・美保南校区といった大規模校区で児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度から児童クラブのある久松小学校でも実施している。				
【事業の目的及び効果】 放課後や週末等の子ども達の安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより子ども達が地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。				
【事業の内容】 ・放課後子ども教室の運営 3教室				
【事業の実績】 令和5年度 明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度 明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人 令和7年度 明治18人、東郷27人、久松40人、逢坂15人				

教O20	項 目 名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	269
年度		R8		
所属名		教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		教育総務費		
目		教育振興費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		39,258		
本年度要求額		37,280		
総務部長段階査定額		37,280		
市長段階査定額		37,280		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	288		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	36,992		
	計	37,280		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416				
【12次総の施策体系】1201				
【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。				
【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。				
【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。				
【事業の実績】 令和5年度 対象者1,056人 32,336千円 令和6年度 対象者1,023人 31,678千円 令和7年度 対象者1,006人 35,598千円 (見込み)				

教021	項 目 名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)		新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	269
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】1201	
項 教育総務費			【事業の経過及び背景】	
目 教育振興費			学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 51,411			経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	
本年度要求額 63,542			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 63,542			経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
市長段階査定額 63,542			【事業の実績】	
区分 本年度予算額			令和5年度 対象者658人 45,527千円	
財源内訳	国・県支出金	561	令和6年度 対象者691人 50,048千円	
	地方債	0	令和7年度 対象者632人 53,511千円 (見込み)	
	その他	0		
	一般財源	62,981		
	計	63,542		
備考欄				

教022	項 目 名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費		ページ	269
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】1201	
項 教育総務費			【事業の経過及び背景】	
目 教育振興費			特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 9,375			特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。	
本年度要求額 5,180			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 5,180			特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。	
市長段階査定額 5,180			【事業の実績】	
区分 本年度予算額			令和5年度 対象者279人 8,991千円	
財源内訳	国・県支出金	2,590	令和6年度 対象者291人 9,435千円	
	地方債	0	令和7年度 対象者274人 9,375千円 (見込み)	
	その他	0		
	一般財源	2,590		
	計	5,180		
備考欄				

教023	項 目 名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費		ページ	269
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		教育総務費		
目		教育振興費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		8,651		
本年度要求額		9,768		
総務部長段階査定額		9,768		
市長段階査定額		9,768		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,884		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,884		
	計	9,768		
備 考 欄		事業の概要		
		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
		【12次総の施策体系】1201		
		【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
		【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
		【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。		
		【事業の実績】 令和5年度 対象者111人 5,313千円 令和6年度 対象者128人 6,664千円 令和7年度 対象者141人 8,651千円（見込み）		

教024	項 目 名	給食配送委託費		新規事業
予算書項目	給食配送委託費		ページ	285
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		保健体育費		
目		学校給食費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		71,390		
本年度要求額		83,285		
総務部長段階査定額		83,285		
市長段階査定額		83,285		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	5,982		
	一般財源	77,303		
	計	83,285		
備 考 欄		事業の概要		
		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
		【12次総の施策体系】1201		
		【事業の経過及び背景】 各学校給食センターから受配校である小学校、中学校、義務教育学校までの給食の配送及び回収を行っている。		
		【事業の目的及び効果】 給食の配送及び回収を継続的かつ安定的に実施する。		
		【事業の内容】 学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。 対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター 小学校、中学校、義務教育学校 40校 委託先：因伯通運(株) 債務負担行為：令和8年度～令和12年度		
		【事業の実績】 令和5年度 71,524千円 令和6年度 71,930千円 令和7年度 72,040千円（見込み）		
		※その他財源の諸収入は、県立学校給食負担金		

教025		項 目 名		給食調理委託費		新規事業	
予算書項目		給食調理委託費		ページ		285	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校保健給食課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201			
項 保健体育費				【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを生かして、安全・安心な学校給食を安定的に実施するため、学校給食センター調理等業務の民間業者への委託に取り組み、平成23年度に全ての学校給食センターの委託が完了した。以後、継続して調理等業務を委託している。			
目 学校給食費				【事業の目的及び効果】 学校給食センターの調理業務を継続的かつ安定的に実施する。			
				【事業の内容】 ・物資調達業務 [随意契約] (公財)鳥取市学校給食会 ・調理業務 第一・湖東学校給食センター [随意契約：単年契約] (公財)鳥取市学校給食会 第二・河原・気高・青谷・鹿野学校給食センター [債務負担行為：R8～12] (公財)鳥取市学校給食会 国府学校給食センター [債務負担行為：R8～12] (株)メフォス 国府学校給食センター調理業務追加分 [随意契約：単年契約] (株)メフォス			
				【事業の実績】 令和5年度 449,607千円 令和6年度 454,595千円 令和7年度 468,204千円 (見込み)			
				※その他財源の諸収入は、県立学校給食負担金			
備 考 欄							

教026		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)		新規事業	
予算書項目		運営管理費等		ページ		285	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校保健給食課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1201			
項 保健体育費				【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。			
目 学校給食費				【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。			
				【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。			
				【事業の実績】 令和5年度 94,053千円 令和6年度 90,868千円 令和7年度 95,984千円 (見込み)			
				※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等			
備 考 欄							

教027	項 目 名	学校給食運営事業費		新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費		ページ	285
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額		921, 702		
本年度要求額		975, 557		
総務部長段階査定額		975, 557		
市長段階査定額		975, 557		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	506, 441		
	地方債	0		
	その他	394, 442		
	一般財源	74, 674		
	計	975, 557		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417、校務支援係 0857-30-8418				
【 1 2 次総の施策体系】1201				
【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。				
【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。				
【事業の内容】 食材をはじめとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。				
財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
【事業の実績】 令和5年度 888, 525千円 令和6年度 875, 228千円 令和7年度 952, 195千円（見込み）				
※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等				

教028	項 目 名	重要文化財仁風閣保存整備事業費		新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費		ページ	279
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 文化財課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額		162, 079		
本年度要求額		381, 323		
総務部長段階査定額		381, 323		
市長段階査定額		381, 323		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	235, 535		
	地方債	141, 600		
	その他	0		
	一般財源	4, 188		
	計	381, 323		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422				
【 1 2 次総の施策体系】3302				
【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重である。 近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、耐震改修及び保存修理並びに活用整備を実施する。				
【事業の目的及び効果】 本事業の実施により市民の誇りである仁風閣を将来にわたって伝えていく。				
【事業の内容】 事業スケジュール 令和5年度 耐震診断、補強設計ほか 令和6年度 保存修理工事ほか 令和7年度～令和10年度 保存修理工事、設備改修実施設計ほか 令和11年度 リニューアルオープン（予定）				
【事業の実績】 令和5年度 14, 024千円 令和6年度 84, 414千円（見込み）繰越事業あり 令和7年度 162, 079千円（見込み）				

教O29	項 目 名	鳥取城跡保存修理事業費		新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費		ページ	279
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 文化財課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		社会教育費		
目		文化財保護費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		155, 268		
本年度要求額		119, 905		
総務部長段階査定額		119, 905		
市長段階査定額		119, 905		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	64, 359		
	地方債	51, 900		
	その他	0		
	一般財源	3, 646		
	計	119, 905		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422				
【1 2 次総の施策体系】3302				
【事業の経過及び背景】 昭和32年度の史跡指定以降、昭和34年度から石垣保存修理事業を開始した。現在、平成17年度に策定した「史跡鳥取城跡附太閤ヶ平保存整備基本計画」に基づき、令和10年代初頭を目標に大手登城路の内、大手門であった中ノ御門及びその周辺の復元に取り組んでいる。				
【事業の目的及び効果】 市民から要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。				
【事業の内容】 ・復元整備事業 中ノ御門周辺整備実施設計や二ノ丸三階櫓台下整備計画策定などを実施 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草、安全対策等） 学術調査の実施（研究年報の刊行等） 教育普及事業の実施（鳥取城フォーラムの開催等）				
【事業の実績】 令和5年度 232, 661千円 令和6年度 300, 167千円 令和7年度 154, 479千円（見込み）				

教O30	項 目 名	文化財調査費		新規事業
予算書項目	文化財調査費		ページ	279
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 文化財課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		社会教育費		
目		文化財保護費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		3, 819		
本年度要求額		2, 008		
総務部長段階査定額		2, 008		
市長段階査定額		2, 008		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1, 330		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	678		
	計	2, 008		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421				
【1 2 次総の施策体系】3302				
【事業の経過及び背景】 市内に所在する埋蔵文化財以外の文化財について調査を実施する。				
【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財以外の文化財について、将来にわたって保存活用していくために基礎調査を実施する。				
【事業の内容】 平成29年度～令和7年度 東照宮別当寺院大雲院の資料調査、報告書の刊行 令和8年度～ 「用瀬の流しびな」調査、報告書の刊行（国庫補助事業）				
【事業の実績】 令和5年度 8, 965千円 令和6年度 3, 777千円 令和7年度 3, 811千円（見込み）				

教O31	項 目 名	上寺地遺跡管理事業費		新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費		ページ	279
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 文化財課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】3302	
項 社会教育費			【事業の経過及び背景】	
目 文化財保護費			青谷上寺地遺跡は平成20年度に国史跡に指定され、現在の指定面積は146,132.99㎡である。令和6年3月にはガイダンス施設と整備が完了した公園の一部をオープンし、管理及び活用については指定管理者が行っている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 52,127			青谷かみじち史跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の史跡整備を行う。	
本年度要求額 97,563			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 97,563			・鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部負担	
市長段階査定額 97,563			・青谷かみじち史跡公園の指定管理料等の費用の半額負担	
			・史跡指定地内での古代米栽培	
区 分 本年度予算額			【事業の実績】	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	令和5年度 91,932千円	
	地方債	55,300	令和6年度 47,725千円 (繰越含む)	
	その他	0	令和7年度 52,127千円 (見込み)	
	一般財源	42,263		
	計	97,563		
備 考 欄				

教O32	項 目 名	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費		新規事業
予算書項目	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費		ページ	279
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 文化財課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】3302	
項 社会教育費			【事業の経過及び背景】	
目 文化財保護費			旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設であり、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。平成20年度に「保存整備基本計画」、平成25年度に「保存活用計画」を策定し、計画に基づく整備工事が平成30年度に完成した。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 7,702			施設の適切な維持管理・活用を継続的に実施し、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。	
本年度要求額 8,657			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 8,657			・施設維持管理	
市長段階査定額 8,657			・施設の維持管理・公開活用を地元への委託により実施	
			・施設活用事業	
			全国近代化遺産一斉公開にあわせた施設の一般公開	
			・建造物維持	
			国重要文化財の建物を維持するため劣化部分を更新	
区 分 本年度予算額			【事業の実績】	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	令和5年度 5,905千円	
	地方債	2,300	令和6年度 12,635千円	
	その他	21	令和7年度 7,702千円 (見込み)	
	一般財源	6,336		
	計	8,657		
備 考 欄			※その他財源の使用料は、自動販売機使用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代	

教O33	項 目 名	埋蔵文化財体験・活用事業費		新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費		ページ	279
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 文化財課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】3302	
項 社会教育費			【事業の経過及び背景】	
目 文化財保護費			これまで多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の1つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額			多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。	
本年度要求額			【事業の内容】	
総務部長段階査定額			・小学生を対象とした「こども考古学教室」の開催	
市長段階査定額			・本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動	
			・地域学習・公民館・図書館への出前講座を実施	
			・発掘調査で出土した遺物の移動展示	
			・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び柝本廃寺跡の公開	
			・発掘調査で記録した写真類の整理作業	
区 分			【事業の実績】	
本年度予算額			出前授業件数 令和5年度34校、令和6年度38校、令和7年度35校	
財源内訳	国・県支出金	1,938	令和5年度 4,608千円	
	地方債	0	令和6年度 7,136千円	
	その他	0	令和7年度 5,701千円（見込み）	
	一般財源	6,125		
	計	8,063		
備考欄				

教O34	項 目 名	歴史博物館管理費		新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費		ページ	279
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 文化財課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】3302	
項 社会教育費			【事業の経過及び背景】	
目 文化財保護費			鳥取市歴史博物館は平成12年に鳥取の歴史や文化を体系的に学習できる施設として開館し、令和2年度に常設展示をリニューアルした。指定管理者制度を導入し、施設の適切な維持管理・活用を図っている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額			鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。また、施設の老朽化に対応した修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。	
本年度要求額			【事業の内容】	
総務部長段階査定額			施設管理運営	
市長段階査定額			指定管理者：（公財）鳥取市文化財団（令和8年度から5年間）	
			業務の範囲：博物館の利用に関する業務	
			施設設備の維持管理	
			企画展示等に関する業務	
			（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	
区 分			特別展等委託	
本年度予算額			第2駐車場警備委託	
財源内訳	国・県支出金	6,478	空調中央監視装置の更新	
	地方債	24,100	デジタルアーカイブ事業（大雲院資料のデータ整備）《拡充》	
	その他	90	【事業の実績】	
	一般財源	141,639	令和5年度 143,913千円	
	計	172,307	令和6年度 140,672千円	
			令和7年度 143,006千円（見込み）	
備考欄			※その他財源の諸収入は、光熱水費使用料	

教O35		項 目 名		生涯学習推進事業費		新規事業	
予算書項目		生涯学習推進対策費		ページ		275	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1202			
項 社会教育費				【事業の経過及び背景】			
目 社会教育総務費				本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和7年度に第5次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和8年度～12年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。また、各地区公民館や各教育委員会分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		32,066		子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、進捗管理をし、子どもの読書環境の充実化を図る。			
本年度要求額		31,210		また、地域性を生かした各種生涯学習事業を実施し、地域に根付いた学習提供及び社会教育によるまちづくりと地域の活性化を図る。			
総務部長段階査定額		31,210		【事業の内容】			
市長段階査定額		31,210		・鳥取市子どもの読書活動推進委員会 委員13人 任期2年（令和7年7月1日～令和9年6月30日） ・生涯学習事業の開催			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財 源 内 訳	国・県支出金	2,520		・鳥取市子どもの読書活動推進委員会 令和5年度3回 令和6年度3回 令和7年度3回（見込み） ・生涯学習事業の開催			
	地方債	0		令和5年度11,300人 令和6年度11,445人 令和7年度10,000人（見込み） 国府：高齢者講座（万葉学校）ほか 福部：耕心大学ほか 河原：みたき大学ほか 用瀬：みすみ大学ほか 佐治：ふるさと歴史講座ほか 気高：歴史講座ほか 鹿野：図書イベントほか 青谷：高齢者教室ほか			
	その他	0		・委託料：鳥取市公民館連合会 484,800円×35館+181,000円×1館（大郷分館） 補助金（一括交付金）：1地区 484,800円×26館			
	一般財源	28,690					
	計	31,210					
備 考 欄							

教O36		項 目 名		地域学校協働活動推進事業費		新規事業	
予算書項目		生涯学習推進対策費		ページ		275	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1202			
項 社会教育費				【事業の経過及び背景】			
目 社会教育総務費				鳥取市教育委員会ではコミュニティスクールを導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。（社会教育法第9条の7）			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		4,716		国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向けて当事業実施地区を設定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組み、学校を核とした地域づくりを全市的に展開することで、学校課題、地域課題の解決を図る。			
本年度要求額		8,866		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		8,866		「地域学校協働活動推進員」を配置し、以下の役割を担う。 ・学校と連携・協働するためのコーディネーター ・学校と地域の共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施 ・各地域の人材・支援等ネットワークを持続可能な仕組みの構築 ・学校運営協議会への参画（地教行法第47条の5に規定） ・統括推進員を配置（推進員間の調整、人材育成や未実施地域の取組推進）			
市長段階査定額		8,866		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額		統括推進員 推進員 実施地区数			
財 源 内 訳	国・県支出金	2,955		令和5年度 2人 17人 17地区			
	地方債	0		令和6年度 1人 22人 22地区			
	その他	0		令和7年度 1人 24人 24地区			
	一般財源	5,911					
	計	8,866					
備 考 欄							

教O37		項 目 名		鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費		新規事業	
予算書項目		鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費		ページ		275	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1202			
項 社会教育費				【事業の経過及び背景】			
目 社会教育総務費				豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、令和3年度より麒麟のまちアカデミーとし、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、生涯学習講座を行う「麒麟のまちゼミナール」、小学生を対象とした「ジュニア講座」、子どもから専門家まで自由なものづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		14,985		生涯学習講座「麒麟のまちアカデミー」を開講し、時代の変化に対応し、生活に必要な知識や技能の習得や社会課題の学習、自己の生きがいづくりなど、生涯にわたり取り組める学習環境を提供する。			
本年度要求額		14,241		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		14,241		・尚徳大学（概ね60歳以上） 8つの専門コース（社会・健康・郷土・園芸・いきいき体操・書道・彫刻・絵画）			
市長段階査定額		14,241		・麒麟のまちゼミナール（一般向け生涯学習講座） 教養コース（ジュニアチャレンジ講座を含む）・技能コースの実施			
				・ファブラボととりの運営 ものづくり講座の開催、機器貸出			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財 源 内 訳	国・県支出金	0		・尚徳大学 延べ受講者数 令和5年度1,754人 令和6年度1,764人 令和7年度2,500人（見込み）			
	地方債	0		・麒麟のまちゼミナール 延べ受講者数 令和5年度 920人 令和6年度1,131人 令和7年度1,200人（見込み）			
	その他	14,241		・ファブラボととりの運営 ものづくり講座開催（デジタルファブリケーション機器（3Dプリンタ等）活用等） 機器の貸出			
	一般財源	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
	計	14,241					
備 考 欄							

教O38		項 目 名		子育てネットワーク推進事業費		新規事業	
予算書項目		家庭教育支援基盤形成事業費		ページ		277	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1202			
項 社会教育費				【事業の経過及び背景】			
目 社会教育活動費				家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない親が増加する傾向にある。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		2,039		家庭教育に関する学習を通じて親同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。			
本年度要求額		2,766		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		2,766		市内の小学校・保育園等において、「子育て・親育ち講座」を実施し、地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。			
市長段階査定額		2,766		【事業の実績】			
				令和5年度 小学校講座43回 保育園等講座0回 令和6年度 小学校講座43回 保育園等講座5回 令和7年度 小学校講座43回 保育園等講座12回（見込み）			
区 分		本年度予算額					
財 源 内 訳	国・県支出金	922					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,844					
	計	2,766					
備 考 欄							

教O39	項 目 名	集会所管理費	新規事業
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	281
年度	R8	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			
一般会計			
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	212,324		
本年度要求額	260,495		
総務部長段階査定額	260,495	その他財源の内訳	
市長段階査定額	260,495	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 1,462	
		手数料 0	
		財産収入 600	
		寄付金 0	
		繰入金 4,500	
		諸収入 1,624	
		その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	9,161	
	地方債	179,900	
	その他	8,186	
	一般財源	63,248	
	計	260,495	
備 考 欄			

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【１２次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的とする集会所が設置されている。

【事業の目的及び効果】
施設の利用環境を良好に保ち、生涯学習の推進及び地域の活性化に寄与する。

【事業の内容】
・集会所、コミュニティセンター等の維持管理
・指定管理（国府町コミュニティセンター、佐治町コミュニティセンター）
・施設改修
国府町コミュニティセンター特定天井ほか改修工事 175,000千円

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【事業の実績】
令和５年度 117,532千円
令和６年度 99,719千円
令和７年度 212,324千円（見込み）

※その他財源の使用料は、コミュニティ施設使用料等
※その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代等

教O40	項 目 名	さじアストロパーク運営管理費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	281
年度	R8	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			
一般会計			
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	38,575		
本年度要求額	57,600		
総務部長段階査定額	40,574	その他財源の内訳	
市長段階査定額	40,574	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 9,546	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 1,465	
		諸収入 209	
		その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	800	
	その他	11,220	
	一般財源	28,554	
	計	40,574	
備 考 欄			

事業の概要

【問合せ先】さじアストロパーク 0858-89-1011

【１２次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ２万人の来館者がある。

【事業の目的及び効果】
鳥取市の生涯学習の拠点であり、天文教育や理科教育を担うとともに、県外からの多数の来館者により地域の振興に寄与することを目的とする。

【事業の内容】
さじアストロパーク運営に係る経費
（会計年度職員人件費、使用料及び賃借料等）

【事業の実績】
延べ総利用者数
令和５年度 19,824人（3,928人）
令和６年度 24,552人（5,229人）
令和７年度 22,500人（4,600人）（見込み）
（ ）はうちプラネタリウム観覧者数

※その他財源の使用料は、天文台使用料
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、職員派遣謝礼

教O41	項 目 名	さじコスモスの館運営管理費		新規事業
予算書項目	さじコスモスの館運営管理費		ページ	281
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		社会教育費		
目		社会教育施設管理費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		404		
本年度要求額		3,255		
総務部長段階査定額		3,255		
市長段階査定額		3,255		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,255		
	計	3,255		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】施設係 0857-30-8428、生涯学習係 0857-30-8426				
【12次総の施策体系】1202				
【事業の経過及び背景】 鳥取市さじコスモスの館は、令和5～7年度まで臨時開館をし、今後の利活用について検討してきた。				
【事業の目的及び効果】 令和8年度より指定管理者制度を導入することにより、効率的かつ効果的な管理運営を行う。一般・学校関連の宿泊受入れのほか、さじアストロパーク星のコテージ宿泊者に対する食事提供を行う。				
【事業の内容】 鳥取市さじコスモスの館の指定管理 指定管理者（公募）：株式会社さじ貳拾壹 指定管理期間：令和8年4月1日から令和11年3月31日まで				
【事業の実績】 令和5年度 宿泊者数 17人 R5.7～R5.11 ※台風第7号によるキャンセル有 令和6年度 宿泊者数 228人 R6.4～R7.3 令和7年度 宿泊者数 210人 R7.7～R8.3（見込み）				

教O42	項 目 名	市民スポーツ大会開催費		新規事業
予算書項目	市民スポーツ大会開催費		ページ	287
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		一般会計		
款		教育費		
項		保健体育費		
目		体育振興費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		2,442		
本年度要求額		2,000		
総務部長段階査定額		2,000		
市長段階査定額		2,000		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,000		
	計	2,000		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427				
【12次総の施策体系】1203				
【事業の経過及び背景】 鳥取市民スポーツ大会は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、選手・役員・応援などに多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。				
【事業の目的及び効果】 生涯スポーツの推進を図るとともに、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場とする。				
【事業の内容】 小学校区対抗によるスポーツ大会を実施する。				
【事業の実績】 令和5年度 2,207千円 参加人数12,567人 令和6年度 1,729千円 参加人数10,425人 令和7年度 2,442千円（見込み）参加人数12,990人				

教O43		項 目 名		姫路市スポーツ大会開催費		新規事業	
予算書項目		体育大会費		ページ		287	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1203			
項 保健体育費				【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費				鳥取市と姫路市は、昭和47年に姉妹都市提携を結んで以来、各分野に渡って交流を広げてきた。スポーツにおいても、昭和52年から毎年、3種目程度の各役員・選手が相互訪問し、交流を深めている。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		646		姉妹都市として一層の親善と友好を深めるとともに、両市のスポーツの振興を図る。			
本年度要求額		1,000		【事業の内容】			
				鳥取市と姫路市が交互に開催地となり、スポーツによる交流大会を開催している。令和8年度は鳥取市にて開催、3種目程度を予定。			
総務部長段階査定額		1,000		【事業の実績】			
				令和5年度			
市長段階査定額		1,000		令和6年度			
				令和7年度			
区分		本年度予算額		実施日			
財源内訳				令和5年5月28日			
国・県支出金		0		令和6年5月26日			
地方債		0		令和7年5月25日			
その他		0		姫路市			
一般財源		1,000		150人(鳥81、姫69)			
計		1,000		104人(鳥50、姫54)			
				980千円			
備考欄				674千円			
				646千円			

教O44		項 目 名		スポレク祭開催費		新規事業	
予算書項目		体育大会費		ページ		287	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1203			
項 保健体育費				【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費				鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民スポーツ大会とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		900		多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。			
本年度要求額		850		【事業の内容】			
				多くの市民にスポーツ活動を楽しんでもらうため、市スポーツ・レクリエーション祭を実施する。			
総務部長段階査定額		850		【事業の実績】			
				令和5年度			
市長段階査定額		850		令和6年度			
				令和7年度			
区分		本年度予算額		実施日			
財源内訳				9月2日～24日			
国・県支出金		0		9月1日～29日			
地方債		0		8月31日～9月28日			
その他		0		821人			
一般財源		850		193チーム			
計		850		900千円(見込み)			
備考欄				591千円			
				831千円			

教O45	項 目 名	ガイナール鳥取力向上事業費		新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費		ページ	287
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】1203	
項 保健体育費			【事業の経過及び背景】	
目 体育振興費			ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、ガイナール鳥取を活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 2,245			ガイナール鳥取のホームゲームでの観客満足度の高めることや、本市のPRをし観光地や市内施設への誘導を図る。	
本年度要求額 1,245			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 108			ホームゲーム実施時に交流人口の増加を図るため、スタジアムで本市のPRを行う。	
市長段階査定額 108			【事業の実績】	
区分			令和5年度 1,925千円	
国・県支出金 0			令和6年度 3,179千円	
地方債 0			令和7年度 2,245千円(見込み)	
その他 108			※その他財源の寄付金は、社会教育費寄附金	
一般財源 0			※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料	
計 108				
備考欄				

教O46	項 目 名	鳥取マラソン開催費		新規事業
予算書項目	鳥取マラソン開催費		ページ	287
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】1202	
項 保健体育費			【事業の経過及び背景】	
目 体育振興費			平成18年度まで開催されていた湖山地ハーフマラソンを廃止し、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるフルマラソンにグレードアップした。平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースとしている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 7,500			マラソンを核に「鳥取市」を全国にPRする。また、実行委員会事務局を民間に委託することで、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態とする。	
本年度要求額 7,500			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 7,500			鳥取砂丘や鳥取城跡、仁風閣、万葉の里などをはじめとした本市の史跡・名所を巡るほか、千代川や田園地帯などの美しい自然景観も楽しめるコースで大会を実施する。	
市長段階査定額 7,500			【事業の実績】	
区分			令和5年度 令和6年度 令和7年度(見込み)	
国・県支出金 0			参加人数 2,999人 2,679人 4,121人	
地方債 0			総事業費 84,244千円 85,433千円 88,230千円	
その他 7,500			負担金額 9,300千円 7,500千円 7,500千円	
一般財源 0			※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
計 7,500				
備考欄				

教O47	項 目 名	ワールドマスターズゲームズ2027関西大会開催事業費		新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費		ページ	287
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【 1 2 次総の施策体系】1203		
項 保健体育費		【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費		ワールドマスターズゲームズ（WMG）2026年のブレ大会、2027年の本大会の開催地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額		600		
本年度要求額		4,347		
総務部長段階査定額		4,347		
市長段階査定額		4,347		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,347		
	計	4,347		
備考欄		事業の実績】 令和2年度 開催延期（新型コロナウイルス感染症の影響）		

教O48	項 目 名	各種大会開催補助金		新規事業
予算書項目	各種大会開催補助金		ページ	287
年度		R8		
所 属 名		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【 1 2 次総の施策体系】1203		
項 保健体育費		【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費		令和8年度に中国地方を会場として、全国中学校体育大会が開催される。本市では新体操競技が開催されることとなっている。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額		0		
本年度要求額		2,500		
総務部長段階査定額		2,500		
市長段階査定額		2,500		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,500		
	一般財源	0		
	計	2,500		
備考欄		事業の実績】 平成30年度 サッカー競技大会を実施 ※その他財源の繰入金は、青少年育成基金繰入金		

教O49	項 目 名	地区体育館管理費		新規事業
予算書項目	地区体育館管理費		ページ	287
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 施設係 0857-30-8428	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】 1203	
項 保健体育費			【事業の経過及び背景】 昭和54年度より建設された地区体育館が31館（鳥取地域の直営管理が24館、新市域の直営管理の体育館が7館）あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。	
目 体育施設費			【事業の目的及び効果】 体育館の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。	
(単位:千円)			【事業の内容】 地区体育館の維持管理 (火災保険料・修繕費・光熱水費・委託料など)	
前年度当初予算額 66,597			【事業の実績】 令和5年度 123,471千円 令和6年度 21,695千円 令和7年度 66,597千円（見込み）	
本年度要求額 22,906			※その他財源の使用料は、地区体育館使用料等 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代	
総務部長段階査定額 18,318			その他財源の内訳	
市長段階査定額 18,318			分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 7,633	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 8,000	
			諸収入 530	
			その他 0	
備 考 欄				

教O50	項 目 名	体育施設管理費		新規事業
予算書項目	体育施設管理費		ページ	287
年度	R8		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 施設係 0857-30-8428	
款 教育費			【 1 2 次総の施策体系】 1203	
項 保健体育費			【事業の経過及び背景】 平成18年度より主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者の経営感覚、ノウハウ等を取り入れた施設管理を実施し、市民サービスの向上につなげる。	
目 体育施設費			【事業の目的及び効果】 体育施設の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。	
(単位:千円)			【事業の内容】 ・指定管理施設 鳥取市武道館ほか2施設、鳥取市営サッカー場、鳥取市B＆G海洋センター、鳥取市弓道場、鳥取市若葉台スポーツセンター、河原町総合体育館ほか1施設、佐治町B＆G海洋センターほか1施設、気高町勤労者体育センターほか1施設 財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
前年度当初予算額 332,129			・施設改修等 武道館空調設備設置工事 88,467千円 青谷町トレーニングセンター屋根改修工事 96,575千円 市営サッカー場大型映像装置付帯設備更新事業 22,990千円	
本年度要求額 535,782			【事業の実績】 令和5年度 254,751千円 令和6年度 266,099千円 令和7年度 332,129千円（見込み）	
総務部長段階査定額 458,067			※その他財源の使用料は、施設使用料収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、パードスタジアム広告料	
市長段階査定額 458,067			その他財源の内訳	
			分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 1,171	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 8,155	
			諸収入 5,492	
			その他 0	
備 考 欄				

教051		項 目 名		市民体育館管理費		新規事業	
予算書項目		体育施設管理費		ページ		287	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】施設係 0857-30-8428			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1203			
項 保健体育費				【事業の経過及び背景】			
目 体育施設費				旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定、P F I方式により整備を進め、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月にリニューアルオープンした。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		320,036		民間事業者のノウハウに基づく監理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。			
本年度要求額		320,261		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		320,261		・令和2年度から令和4年度 設計・建設業務（3年間）及びモニタリング支援業務			
市長段階査定額		320,261		・令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務（15年間）			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	0		令和5年度 337,766千円			
	地方債	0		令和6年度 329,950千円			
	その他	30		令和7年度 333,128千円（見込み）			
	一般財源	320,231		※その他財源の使用料は、電柱等使用料			
	計	320,261					
備 考 欄							

教052		項 目 名		地域社会教育活動総合事業費		新規事業	
予算書項目		地域社会教育活動総合事業費		ページ		281	
年度		R8		所 属 名			
				教育委員会事務局 市立図書館			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費				【 1 2 次総の施策体系】1202			
項 社会教育費				【事業の経過及び背景】			
目 市民図書館費				平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」、平成17年7月に「文字・活字文化振興法」が制定された。			
(単位:千円)				本市においては、「鳥取市図書館振興計画」（令和3年3月に第2期計画）を策定し、図書館の振興を図っている。			
前年度当初予算額		662		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		632		幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたる心豊かな暮らしや地域文化の発展に寄与する。			
総務部長段階査定額		632		【事業の内容】			
市長段階査定額		632		読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。			
区 分		本年度予算額		・各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施			
財源内訳	国・県支出金	0		・絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施			
	地方債	0		・子ども家庭センターが行うブックスタート事業に協力			
	その他	0		・一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施			
	一般財源	632		・子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施（H30～）			
	計	632		【事業の実績】			
備 考 欄				令和5年度 671千円			
				令和6年度 643千円			
				令和7年度 662千円（見込み）			

教053	項 目 名	図書館情報管理システム処理費		新規事業
予算書項目		図書館情報管理システム処理費	ページ	281
年度		R8	所 属 名	
			教育委員会事務局 市立図書館	
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	市民図書館費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額		29,042		
本年度要求額		29,009		
総務部長段階査定額		29,009		
市長段階査定額		29,009		
区 分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	2,694		
	地方債	0		
	その他	66		
	一般財源	26,249		
	計	29,009		
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【１２次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
平成18年度に、合併特例債を活用して３館６室の図書館電算システムを統合した。平成24年度には、プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新・運用を実施、平成26年度に市立病院図書室にシステム適用、図書館情報管理システムの更新（平成31年３月、令和６年３月）を行い、図書館サービスの安定提供を図っている。

【事業の目的及び効果】
図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。

【事業の内容】
図書館システムの運用（３館（移動図書館車含）、６室、市立病院）
・賃貸借料
・電算関係消耗品費
・インターネット回線使用料
・機器及びソフトの保守業務
・図書データ作成委託費
・新聞データベース記事・紙面検索サービス

【事業の実績】
令和５年度 28,394千円
令和６年度 28,704千円
令和７年度 29,042千円（見込み）

※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	66
その他	0